

新規事業採択時評価

【海岸事業】

(補助事業等)

- 田原海岸津波対策緊急事業 1

| | | | | | | | | | | |
|--------------|---|--------------|-------------------------|----------|-----|-----|-----|-----|---------|-----|
| 事業名 (箇所名) | タハラ 田原海岸 津波対策緊急事業 | 担当課 担当課長名 | 水管理・国土保全局 海岸室長 奥田 晃久 | 事業 主体 | 愛知県 | | | | | |
| 実施箇所 | タハラ 愛知県田原市 | 評価 年度 | 令和3年度 | | | | | | | |
| 主な事業 の諸元 | 海岸堤防(改良)L=640m | | | | | | | | | |
| 事業期間 | 事業採択 | 令和4年度 | 完了 | 令和6年度 | | | | | | |
| 総事業費 (億円) | 11 | | | | | | | | | |
| 目的・必要性 | <p><解決すべき課題・背景> ・田原海岸の背後には、住宅地や緊急輸送道路となっている国道259号などが位置しており、計画規模の地震が発生した場合、津波による浸水により甚大な被害が発生する。</p> <p><達成すべき目標> ・田原海岸において、想定される地震動に伴い既存施設が沈下することで侵入する津波を防ぐため、海岸堤防の耐震化を計画的・集中的に実施し、切迫する津波の浸水被害を軽減し、避難時間を確保することにより、人命と財産を防護する。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する</p> | | | | | | | | | |
| 便益の主な根拠 | 年平均浸水軽減面積:1.9ha 年平均被害軽減額:1億円 | | | | | | | | | |
| 事業全体の投資効率性 | 基準年度 | 令和3年度 | | | | | | | | |
| | B:総便益(億円) | 20 | C:総費用(億円) | 11 | B/C | 1.9 | B-C | 9.8 | EIRR(%) | 8.8 |
| 感度分析 | 残事業費 (+10% ~ -10%) B/C(1.8 ~ 2.1) 残工期 (+10% ~ -10%) B/C(1.8 ~ 1.9) 資産 (-10% ~ +10%) B/C(1.7 ~ 2.1) | | | | | | | | | |
| 事業の効果等 | 当該事業を実施することにより、南海トラフ沿いの地震により近い将来発生が想定される設計津波から、背後地の浸水を防ぎ、地域住民の生命・財産を守ることができる。また、緊急輸送道路となっている国道259号の浸水被害が防止されることにより、震災時の救助や救援等を早急に行うことが可能となる。 | | | | | | | | | |
| その他 | <p><第三者の意見・反映内容> 令和4年2月に学識者として、名古屋大学大学院の水谷教授に事業内容・事業効果分析等を説明し、意見聴取した。 その結果、田原海岸においてはゼロメートル地帯で津波来襲時には広範囲で浸水が予想されることや、豊橋市から田原市にかけて一連で防護を行う必要があるため、津波対策事業の必要性は高く、事業計画が妥当であることを確認した。</p> | | | | | | | | | |

■愛知県 田原海岸 位置図

新規

